

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年3月24日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	つみたて8資産均等バランス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年9月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等およびマザーファンドの信託金限度額変更に伴う添付約款の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2025年12月末現在)

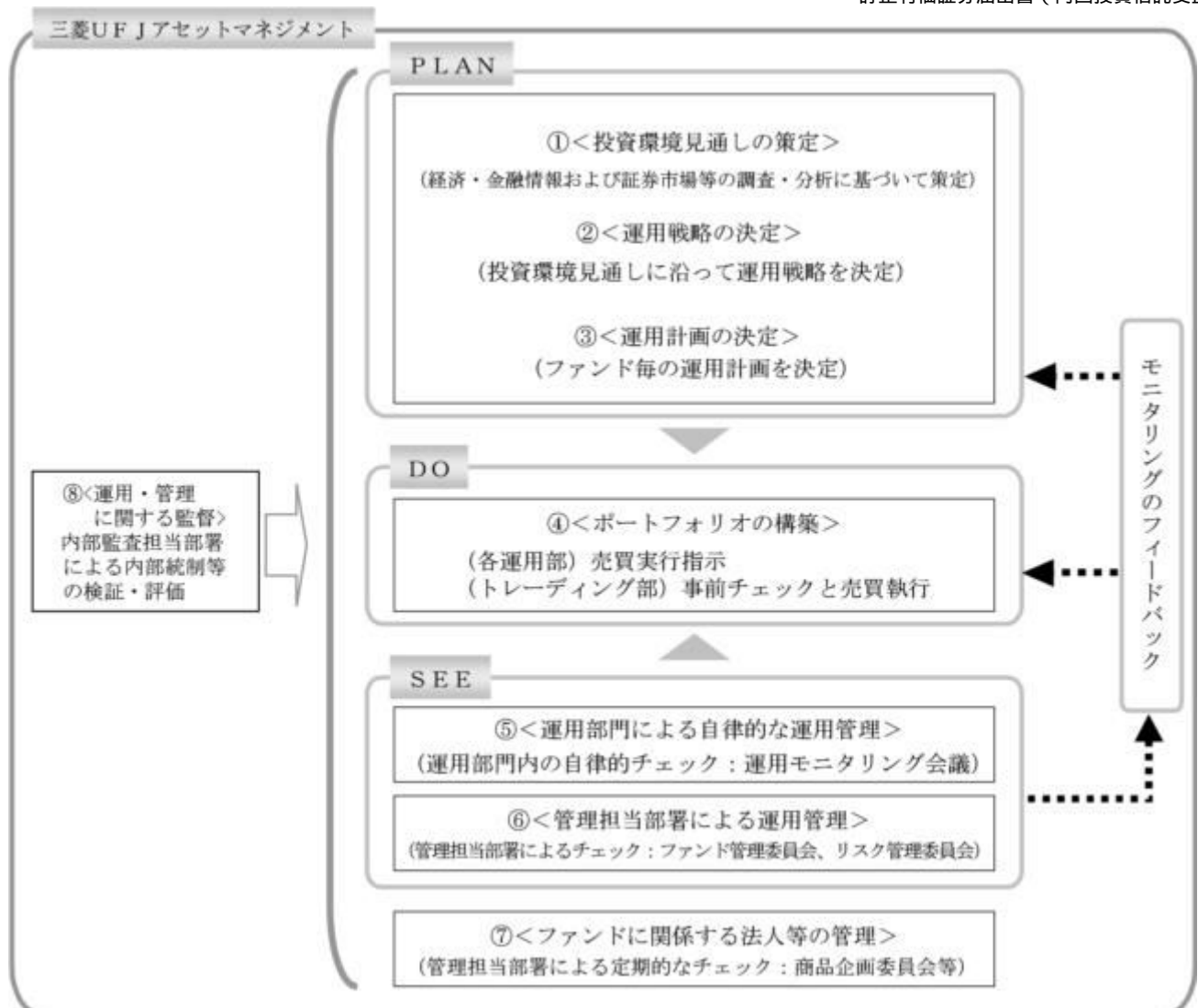
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担

当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年6月26日～2025年6月25日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.27%	0.24%	0.03%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5 【運用状況】

【つみたて8資産均等バランス】

（1）【投資状況】

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	225,493,626,752	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,271,808,823	1.00
純資産総額		227,765,435,575	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	5,333,319,586	4.3172	23,025,007,317	5.4192	28,902,325,500	12.69

日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	3,017,390,972	7.7873	23,497,328,717	9.5025	28,672,757,711	12.59
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	6,605,431,573	3.7731	24,922,953,869	4.3231	28,555,941,233	12.54
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	6,567,941,654	3.5129	23,072,522,237	4.3413	28,513,405,102	12.52
日本	親投資信託受益証券	MUAMG-REITマザーファンド	9,019,205,554	2.8696	25,882,164,521	3.1496	28,406,889,812	12.47
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	12,865,786,187	1.9246	24,762,072,889	2.2055	28,375,491,435	12.46
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	9,403,060,010	2.7351	25,719,125,962	3.0105	28,307,912,160	12.43
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	22,016,157,094	1.2109	26,659,846,233	1.1700	25,758,903,799	11.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2018年6月25日）	1,719,844,704	1,719,844,704	10,352	10,352
第2計算期間末日（2019年6月25日）	9,447,668,345	9,447,668,345	10,710	10,710
第3計算期間末日（2020年6月25日）	22,121,755,856	22,121,755,856	10,490	10,490
第4計算期間末日（2021年6月25日）	46,140,234,928	46,140,234,928	13,151	13,151
第5計算期間末日（2022年6月27日）	67,273,898,555	67,273,898,555	13,176	13,176
第6計算期間末日（2023年6月26日）	98,437,287,872	98,437,287,872	14,299	14,299
第7計算期間末日（2024年6月25日）	144,686,983,405	144,686,983,405	16,582	16,582
第8計算期間末日（2025年6月25日）	183,799,644,752	183,799,644,752	16,981	16,981
2024年12月末日	164,594,754,062		16,813	
2025年1月末日	167,792,437,813		16,779	
2月末日	167,277,188,880		16,458	
3月末日	168,986,064,685		16,347	
4月末日	167,910,288,570		16,031	
5月末日	177,545,024,205		16,597	

6月末日	184,895,273,524		17,039
7月末日	193,894,641,740		17,602
8月末日	198,880,132,621		17,807
9月末日	206,607,519,557		18,268
10月末日	218,111,252,626		19,046
11月末日	223,986,590,067		19,331
12月末日	227,765,435,575		19,460

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.52
第2計算期間	3.45
第3計算期間	2.05
第4計算期間	25.36
第5計算期間	0.19
第6計算期間	8.52
第7計算期間	15.96
第8計算期間	2.40
第9中間計算期間	14.30

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,686,339,471	24,944,050	1,661,395,421
第2計算期間	7,483,220,180	323,353,612	8,821,261,989
第3計算期間	13,287,635,933	1,020,666,967	21,088,230,955
第4計算期間	16,420,415,363	2,424,096,225	35,084,550,093
第5計算期間	18,413,640,607	2,440,391,672	51,057,799,028
第6計算期間	21,419,739,926	3,635,761,254	68,841,777,700
第7計算期間	25,550,862,799	7,134,747,472	87,257,893,027
第8計算期間	27,989,270,206	7,007,322,532	108,239,840,701
第9中間計算期間	13,450,358,105	4,648,660,510	117,041,538,296

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,238,168,122,720	99.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		11,437,003,755	0.51
純資産総額		2,249,605,126,475	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	10,411,175,000	0.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	24,656,800	2,886.40	71,169,387,520	3,356.00	82,748,220,800	3.68
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	28,818,400	2,171.49	62,578,867,416	2,493.00	71,844,271,200	3.19
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	16,000,300	3,090.24	49,444,767,072	4,024.00	64,385,207,200	2.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	11,920,100	3,854.48	45,945,787,048	4,902.00	58,432,330,200	2.60
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	10,036,000	4,017.76	40,322,239,360	5,041.00	50,591,476,000	2.25
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8,916,500	2,333.43	20,806,028,595	4,400.00	39,232,600,000	1.74
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,478,000	4,421.67	28,643,578,260	5,700.00	36,924,600,000	1.64
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,783,500	2,903.20	28,403,457,200	3,586.00	35,083,631,000	1.56
日本	株式	三菱重工業	機械	8,777,400	2,994.80	26,286,557,520	3,840.00	33,705,216,000	1.50
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	981,700	23,142.83	22,719,316,211	34,320.00	33,691,944,000	1.50
日本	株式	三井物産	卸売業	7,056,000	3,048.42	21,509,651,520	4,643.00	32,761,008,000	1.46
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	16,494,000	1,461.26	24,102,022,440	1,975.00	32,575,650,000	1.45
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,526,400	8,294.06	29,248,173,184	8,847.00	31,198,060,800	1.39
日本	株式	任天堂	その他製品	2,928,400	11,003.83	32,223,615,772	10,595.00	31,026,398,000	1.38
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,461,800	8,716.53	12,741,823,554	19,635.00	28,702,443,000	1.28
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,696,300	5,921.05	27,807,027,115	5,817.00	27,318,377,100	1.21

日本	株式	キーエンス	電気機器	464,000	60,565.69	28,102,480,160	56,680.00	26,299,520,000	1.17
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,131,500	3,039.07	15,594,987,705	4,585.00	23,527,927,500	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	892,700	18,198.36	16,245,675,972	23,685.00	21,143,599,500	0.94
日本	株式	NTT	情報・通信業	127,729,300	148.48	18,965,246,464	157.70	20,142,910,610	0.90
日本	株式	信越化学工業	化学	4,131,600	4,486.53	18,536,547,348	4,873.00	20,133,286,800	0.89
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,139,400	4,524.56	18,728,963,664	4,835.00	20,013,999,000	0.89
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	331,200	46,626.62	15,442,736,544	56,940.00	18,858,528,000	0.84
日本	株式	富士通	電気機器	4,310,800	3,090.03	13,320,501,324	4,329.00	18,661,453,200	0.83
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,537,500	2,414.96	15,787,801,000	2,708.50	17,706,818,750	0.79
日本	株式	日本電気	電気機器	3,076,200	3,365.86	10,354,058,532	5,310.00	16,334,622,000	0.73
日本	株式	丸紅	卸売業	3,744,800	2,680.37	10,037,449,576	4,353.00	16,301,114,400	0.72
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	74,814,800	216.23	16,177,204,204	214.80	16,070,219,040	0.71
日本	株式	住友商事	卸売業	2,941,700	3,726.73	10,962,921,641	5,412.00	15,920,480,400	0.71
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,775,200	4,248.23	11,789,687,896	5,640.00	15,652,128,000	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.35
	建設業	2.48
	食料品	2.75
	繊維製品	0.34
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.47
	医薬品	3.72
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	0.64
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.79
	非鉄金属	1.64
	金属製品	0.45
	機械	5.87
	電気機器	18.30
	輸送用機器	6.94
	精密機器	1.93
	その他製品	2.48
	電気・ガス業	1.39
	陸運業	2.23
	海運業	0.52
	空運業	0.30
倉庫・運輸関連業	0.14	
情報・通信業	7.12	
卸売業	7.68	

小売業	4.44
銀行業	10.09
証券、商品先物取引業	1.01
保険業	3.16
その他金融業	1.18
不動産業	1.99
サービス業	3.69
小計	99.49
合計	99.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 26年03月限	買建	305	円	10,401,297,750	10,411,175,000	0.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	8,873,566,370,193	73.98
	イギリス	452,259,205,588	3.77
	カナダ	426,159,870,687	3.55
	スイス	296,565,202,523	2.47
	ドイツ	294,075,497,049	2.45
	フランス	292,209,394,739	2.44
	オランダ	185,611,893,065	1.55
	オーストラリア	184,430,945,176	1.54
	スペイン	115,549,768,464	0.96
	スウェーデン	99,286,032,396	0.83
	イタリア	87,567,593,406	0.73
	デンマーク	58,814,640,963	0.49
	香港	55,539,145,693	0.46
	シンガポール	40,029,158,629	0.33
	フィンランド	35,650,611,565	0.30
	ベルギー	26,008,555,185	0.22
	イスラエル	20,191,653,225	0.17
ノルウェー	17,415,746,026	0.15	

	アイルランド	14,729,146,791	0.12
	オーストリア	8,146,969,475	0.07
	ルクセンブルク	5,905,314,740	0.05
	ニュージーランド	5,371,933,324	0.04
	ポルトガル	5,109,741,404	0.04
	バミューダ	1,545,097,702	0.01
	ジャージー	549,061,928	0.00
	小計	11,602,288,549,936	96.72
投資証券	アメリカ	154,532,601,646	1.29
	オーストラリア	11,081,412,873	0.09
	フランス	4,436,284,849	0.04
	シンガポール	2,933,466,585	0.02
	イギリス	2,627,810,075	0.02
	香港	1,792,380,796	0.01
	小計	177,403,956,824	1.48
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		215,594,379,862	1.80
純資産総額		11,995,286,886,622	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	208,247,305,500	1.74
	買建	カナダ	9,376,874,820	0.08
	買建	ドイツ	31,797,505,639	0.27
	買建	オーストラリア	5,071,123,467	0.04
	買建	イギリス	8,862,435,195	0.07
	買建	スイス	6,880,845,312	0.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	23,177,742	19,440.43	450,585,387,144	29,467.72	682,995,285,657	5.69
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノ ロジー・ ハード ウェアお よび機器	14,154,301	31,938.35	452,065,091,377	42,859.86	606,651,438,522	5.06
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	6,734,947	70,005.23	471,481,574,413	76,260.37	513,609,590,560	4.28

アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	9,156,333	30,964.04	283,517,081,868	36,332.87	332,675,940,804	2.77
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5,547,680	25,654.62	142,323,658,942	49,090.95	272,340,901,468	2.27
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4,279,792	35,136.57	150,377,244,987	54,700.49	234,106,755,448	1.95
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	4,660,527	26,163.21	121,934,378,747	49,220.89	229,395,325,957	1.91
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2,070,523	95,235.74	197,187,808,445	103,124.50	213,521,662,365	1.78
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	2,696,297	48,428.07	130,576,475,243	71,961.23	194,028,871,214	1.62
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,624,155	40,525.52	106,345,269,113	50,686.30	133,008,707,577	1.11
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	767,678	117,125.26	89,914,489,321	168,885.96	129,650,042,756	1.08
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,315,663	79,900.43	105,122,052,446	78,444.38	103,206,378,849	0.86
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,621,314	55,112.11	89,354,035,722	55,517.74	90,011,691,704	0.75
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4,075,706	16,889.93	68,838,401,317	18,870.17	76,909,292,805	0.64
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,298,914	24,687.63	56,754,744,614	32,495.59	74,704,575,065	0.62
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	4,186,718	15,277.78	63,963,781,353	17,617.69	73,760,328,311	0.61
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	813,711	89,260.47	72,632,233,786	90,476.02	73,621,335,965	0.61
アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	2,172,537	19,720.96	42,844,525,602	28,835.22	62,645,584,091	0.52
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	370,821	118,838.18	44,067,694,244	167,150.44	61,982,894,795	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,687,571	29,447.88	49,695,390,262	36,140.31	60,989,339,762	0.51
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	4,056,163	17,938.04	72,759,640,720	14,740.12	59,788,345,584	0.50
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	6,720,113	6,730.51	45,229,843,153	8,665.59	58,233,784,332	0.49
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	423,181	156,680.99	66,304,421,913	135,869.03	57,497,192,154	0.48
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	1,550,543	17,694.62	27,436,283,515	33,755.90	52,339,976,935	0.44
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	952,145	57,138.36	54,404,007,915	54,396.77	51,793,614,476	0.43
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	2,233,290	24,630.08	55,006,118,159	22,633.87	50,548,016,079	0.42

アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフト ウェア・ サービス	1,634,206	25,446.85	41,585,397,144	30,588.69	49,988,225,306	0.42
アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・ 半導体製 造装置	1,073,042	15,251.02	16,364,993,149	46,086.56	49,452,822,241	0.41
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	1,013,413	34,981.05	35,450,259,536	48,780.96	49,435,263,881	0.41
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノ ロジー・ ハード ウェアお よび機器	3,773,444	9,560.40	36,075,637,536	12,178.80	45,956,028,843	0.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.38
	素材	3.16
	資本財	7.53
	商業・専門サービス	1.19
	運輸	1.35
	自動車・自動車部品	2.13
	耐久消費財・アパレル	0.95
	消費者サービス	1.69
	メディア・娯楽	7.61
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.70
	生活必需品流通・小売り	1.63
	食品・飲料・タバコ	2.47
	家庭用品・パーソナル用品	1.09
	ヘルスケア機器・サービス	3.10
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ サイエンス	6.66
	銀行	6.88
	金融サービス	6.97
	保険	2.90
	ソフトウェア・サービス	9.40
	テクノロジー・ハードウェアおよび機 器	6.89
電気通信サービス	1.02	
公益事業	2.60	
半導体・半導体製造装置	11.17	
不動産管理・開発	0.26	
	小計	96.72
投資証券		1.48
合計		98.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2603	買建	3,825	アメリカドル	1,320,755,113.2	206,777,420,523	1,330,143,750	208,247,305,500	1.74
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602603	買建	219	カナダドル	81,505,605.2	9,316,090,674	82,037,400	9,376,874,820	0.08
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2603	買建	2,985	ユーロ	172,191,066.5	31,739,979,287	172,503,150	31,797,505,639	0.27
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2603	買建	222	オーストラリアドル	47,797,538.4	5,010,137,975	48,379,350	5,071,123,467	0.04
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2603	買建	424	イギリスポンド	41,660,175	8,808,210,800	41,916,640	8,862,435,195	0.07
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2603	買建	264	スイスフラン	34,476,516	6,840,140,774	34,681,680	6,880,845,312	0.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	404,707,496,858	22.08
	台湾	367,539,191,392	20.05
	インド	275,913,359,795	15.05
	韓国	240,542,864,873	13.12
	中国	70,476,926,550	3.85
	南アフリカ	68,174,297,994	3.72
	ブラジル	63,615,075,006	3.47
	サウジアラビア	51,991,743,222	2.84
	アメリカ	42,807,418,211	2.34
	メキシコ	33,868,862,491	1.85
	アラブ首長国連邦	25,890,883,715	1.41
	マレーシア	21,956,617,254	1.20
	インドネシア	21,059,367,942	1.15
	ポーランド	19,923,087,850	1.09
	タイ	18,081,175,987	0.99
	クウェート	12,110,043,617	0.66
	カタール	11,300,845,699	0.62
	ギリシャ	10,191,566,363	0.56
	チリ	10,033,550,474	0.55
トルコ	7,416,064,704	0.40	
フィリピン	6,650,419,716	0.36	

	ハンガリー	5,558,868,925	0.30
	コロンビア	2,791,293,124	0.15
	チェコ	2,742,979,362	0.15
	小計	1,795,344,001,124	97.95
投資証券	メキシコ	1,516,795,400	0.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		36,015,154,884	1.97
純資産総額		1,832,875,951,408	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	45,169,219,536	2.46

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	27,681,000	4,964.51	137,422,734,704	7,616.79	210,840,613,119	11.50
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7,216,800	10,239.01	73,892,935,587	12,007.54	86,656,050,756	4.73
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,328,897	6,449.12	34,366,708,586	13,073.29	69,666,269,150	3.80
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	19,333,600	2,531.22	48,937,787,817	2,884.62	55,770,263,234	3.04
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	612,071	23,777.16	14,553,311,750	70,016.00	42,854,763,136	2.34
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	12,721,303	1,673.49	21,288,999,064	1,745.39	22,203,660,486	1.21
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	6,803,362	2,447.52	16,651,374,970	2,720.25	18,506,886,301	1.01
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	107,379,550	136.98	14,709,870,353	153.39	16,471,013,602	0.90
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14,113,272	768.28	10,843,006,775	1,149.98	16,230,083,561	0.89
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	19,445,800	1,032.31	20,074,161,634	776.61	15,101,907,745	0.82

アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	796,756	17,410.03	13,871,548,919	17,871.32	14,239,084,625	0.78
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	5,912,607	2,450.58	14,489,359,216	2,364.20	13,978,632,770	0.76
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	1,710,236	6,609.22	11,303,338,961	7,069.18	12,089,976,388	0.66
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	5,616,220	2,765.13	15,529,630,980	2,097.54	11,780,279,796	0.64
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	3,741,724	2,658.20	9,946,278,023	2,894.67	10,831,063,695	0.59
台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,204,220	2,096.50	4,621,147,981	4,789.12	10,556,284,226	0.58
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	2,877,048	3,282.78	9,444,743,082	3,663.61	10,540,399,086	0.58
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	7,578,500	969.90	7,350,431,996	1,336.63	10,129,665,612	0.55
アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	3,819,194	2,048.20	7,822,500,348	2,608.28	9,961,563,991	0.54
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	74,689,350	111.77	8,348,168,245	125.40	9,366,783,915	0.51
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	880,499	9,681.39	8,524,457,936	10,499.12	9,244,471,529	0.50
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	914,860	5,334.28	4,880,125,313	9,824.11	8,987,694,423	0.49
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	2,204,961	4,037.46	8,902,448,408	4,053.32	8,937,427,955	0.49
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	1,963,895	3,446.18	6,767,954,956	4,352.10	8,547,079,213	0.47
ブラジル	株式	VALE SA	素材	4,082,629	1,512.21	6,173,821,012	2,021.67	8,253,749,196	0.45
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	4,151,500	2,548.94	10,581,934,865	1,954.62	8,114,617,385	0.44
香港	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	700,629	9,795.96	6,863,338,977	11,262.73	7,890,998,760	0.43
南アフリカ	株式	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	素材	571,812	7,905.58	4,520,509,153	13,363.12	7,641,194,203	0.42
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	80,553,000	90.68	7,304,700,904	89.37	7,199,601,592	0.39
南アフリカ	株式	GOLD FIELDS LTD	素材	988,354	4,037.69	3,990,670,008	6,943.82	6,862,958,598	0.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	3.76
	素材	6.90
	資本財	5.23
	商業・専門サービス	0.09
	運輸	1.60
	自動車・自動車部品	3.21
	耐久消費財・アパレル	0.93

消費者サービス	1.87
メディア・娯楽	6.65
一般消費財・サービス流通・小売り	5.56
生活必需品流通・小売り	0.94
食品・飲料・タバコ	2.27
家庭用品・パーソナル用品	0.47
ヘルスケア機器・サービス	0.66
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.43
銀行	16.31
金融サービス	2.70
保険	2.91
ソフトウェア・サービス	1.76
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.78
電気通信サービス	2.46
公益事業	2.23
半導体・半導体製造装置	16.02
不動産管理・開発	1.24
小計	97.95
投資証券	0.08
合計	98.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2603	買建	4,088	アメリカドル	282,764,901.56	44,269,672,988	288,510,600	45,169,219,536	2.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	984,432,525,160	85.31
地方債証券	日本	63,459,281,420	5.50
特殊債券	日本	42,403,475,916	3.67
社債券	日本	70,596,021,000	6.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		6,945,981,299	0.60

純資産総額	1,153,945,322,197	100.00
-------	-------------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引	買建	日本	529,640,000	0.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第373回利付国債(10年)	14,680,000,000	94.50	13,872,874,000	90.63	13,305,805,200	0.600000	2033/12/20	1.15
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	14,350,000,000	93.25	13,381,614,000	90.31	12,960,346,000	0.200000	2032/9/20	1.12
日本	国債証券	第153回利付国債(5年)	12,920,000,000	98.59	12,738,659,500	98.51	12,728,267,200	0.005000	2027/6/20	1.10
日本	国債証券	第369回利付国債(10年)	13,730,000,000	94.77	13,013,007,200	91.79	12,603,178,900	0.500000	2032/12/20	1.09
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	13,320,000,000	94.44	12,580,287,000	92.19	12,280,640,400	0.100000	2031/6/20	1.06
日本	国債証券	第163回利付国債(5年)	12,530,000,000	98.59	12,353,442,000	97.81	12,255,843,600	0.400000	2028/9/20	1.06
日本	国債証券	第371回利付国債(10年)	13,310,000,000	93.53	12,449,010,000	90.17	12,002,292,500	0.400000	2033/6/20	1.04
日本	国債証券	第365回利付国債(10年)	13,100,000,000	94.12	12,330,175,000	91.22	11,950,213,000	0.100000	2031/12/20	1.04
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	12,710,000,000	95.15	12,093,937,500	93.11	11,834,408,100	0.100000	2030/12/20	1.03
日本	国債証券	第370回利付国債(10年)	12,750,000,000	94.89	12,099,361,000	91.33	11,644,830,000	0.500000	2033/3/20	1.01
日本	国債証券	第372回利付国債(10年)	12,520,000,000	96.48	12,080,500,000	92.54	11,586,383,600	0.800000	2033/9/20	1.00
日本	国債証券	第154回利付国債(5年)	11,780,000,000	98.64	11,619,870,000	98.31	11,581,624,800	0.100000	2027/9/20	1.00
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	12,200,000,000	93.90	11,456,460,000	91.72	11,190,328,000	0.100000	2031/9/20	0.97
日本	国債証券	第378回利付国債(10年)	11,770,000,000	99.08	11,662,442,000	95.00	11,181,970,800	1.400000	2035/3/20	0.97
日本	国債証券	第376回利付国債(10年)	12,100,000,000	95.93	11,607,888,000	91.67	11,092,312,000	0.900000	2034/9/20	0.96
日本	国債証券	第377回利付国債(10年)	11,820,000,000	98.02	11,586,761,600	93.70	11,076,403,800	1.200000	2034/12/20	0.96
日本	国債証券	第374回利付国債(10年)	11,900,000,000	95.89	11,411,045,000	91.70	10,912,895,000	0.800000	2034/3/20	0.95
日本	国債証券	第174回利付国債(5年)	11,200,000,000	99.02	11,090,537,000	97.43	10,912,160,000	0.700000	2029/9/20	0.95
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	11,490,000,000	95.93	11,022,586,800	93.95	10,795,659,300	0.100000	2030/6/20	0.94
日本	国債証券	第379回利付国債(10年)	11,250,000,000	98.60	11,093,623,000	95.56	10,751,400,000	1.500000	2035/6/20	0.93

日本	国債証券	第366回利付国債（10年）	11,470,000,000	94.07	10,790,493,400	91.30	10,472,224,700	0.200000	2032/3/20	0.91
日本	国債証券	第156回利付国債（5年）	10,600,000,000	98.64	10,456,283,000	98.20	10,409,306,000	0.200000	2027/12/20	0.90
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	10,990,000,000	96.19	10,571,390,900	94.40	10,375,549,100	0.100000	2030/3/20	0.90
日本	国債証券	第161回利付国債（5年）	10,220,000,000	98.50	10,067,610,800	97.84	9,999,452,400	0.300000	2028/6/20	0.87
日本	国債証券	第178回利付国債（5年）	9,900,000,000	99.78	9,879,186,000	98.06	9,708,138,000	1.000000	2030/3/20	0.84
日本	国債証券	第380回利付国債（10年）	10,000,000,000	98.16	9,816,708,000	97.00	9,700,900,000	1.700000	2035/9/20	0.84
日本	国債証券	第172回利付国債（5年）	9,800,000,000	98.50	9,653,229,000	97.08	9,514,036,000	0.500000	2029/6/20	0.82
日本	国債証券	第158回利付国債（5年）	9,440,000,000	98.21	9,271,256,000	97.69	9,222,030,400	0.100000	2028/3/20	0.80
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	9,580,000,000	96.72	9,266,446,600	95.28	9,128,207,200	0.100000	2029/9/20	0.79
日本	国債証券	第166回利付国債（5年）	9,310,000,000	98.32	9,154,048,500	97.46	9,073,991,500	0.400000	2028/12/20	0.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	85.31
地方債証券	5.50
特殊債券	3.67
社債券	6.12
合計	100.60

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物26年03月限	買建	4	円	533,123,740	529,640,000	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	387,368,087,999	45.26
	中国	98,830,460,275	11.55
	フランス	64,509,830,298	7.54
	イタリア	58,112,605,837	6.79
	イギリス	49,839,680,543	5.82

ドイツ	44,543,697,630	5.20
スペイン	36,854,453,767	4.31
カナダ	17,254,268,174	2.02
ベルギー	13,042,585,916	1.52
オランダ	10,726,545,950	1.25
オーストラリア	10,325,944,183	1.21
オーストリア	9,175,917,745	1.07
メキシコ	7,173,268,920	0.84
ポーランド	5,851,849,016	0.68
ポルトガル	5,115,012,331	0.60
フィンランド	4,471,347,210	0.52
マレーシア	4,443,449,501	0.52
アイルランド	3,854,998,688	0.45
イスラエル	3,337,231,822	0.39
シンガポール	3,198,608,735	0.37
ニュージーランド	2,505,458,222	0.29
デンマーク	1,715,027,213	0.20
スウェーデン	1,442,204,313	0.17
ノルウェー	1,307,218,844	0.15
小計	844,999,753,132	98.73
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	10,848,955,907	1.27
純資産総額	855,848,709,039	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	40,030,000	13,540.51	5,420,269,759	13,771.16	5,512,597,129	0.625000	2030/5/15	0.64
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270515	33,800,000	15,837.63	5,353,120,298	15,869.12	5,363,765,774	4.500000	2027/5/15	0.63
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	38,350,000	13,352.72	5,120,769,269	13,660.47	5,238,790,829	0.625000	2030/8/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	35,840,000	13,607.26	4,876,843,971	14,074.49	5,044,300,603	1.625000	2031/5/15	0.59
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 270715	31,700,000	15,817.45	5,014,132,443	15,868.82	5,030,417,128	4.375000	2027/7/15	0.59
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	31,830,000	14,547.48	4,630,465,593	14,817.54	4,716,425,455	2.875000	2032/5/15	0.55
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	31,840,000	14,382.63	4,579,431,026	14,656.09	4,666,500,734	2.750000	2032/8/15	0.55
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	33,130,000	13,589.72	4,502,274,783	14,016.40	4,643,633,643	1.875000	2032/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	32,090,000	13,255.77	4,253,778,293	13,685.85	4,391,789,731	1.250000	2031/8/15	0.51
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	27,790,000	15,074.25	4,189,135,356	15,281.72	4,246,791,030	3.500000	2033/2/15	0.50

アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	30,920,000	13,226.16	4,089,528,827	13,687.68	4,232,232,522	1.375000	2031/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	29,310,000	13,335.43	3,908,615,967	13,723.76	4,022,436,475	0.875000	2030/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	25,890,000	15,091.72	3,907,246,694	15,239.22	3,945,434,107	2.625000	2029/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 290930	25,100,000	15,363.23	3,856,171,433	15,611.66	3,918,527,095	3.500000	2029/9/30	0.46
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	28,240,000	13,439.62	3,795,351,322	13,825.89	3,904,433,942	1.125000	2031/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	26,650,000	14,259.80	3,800,237,439	14,638.97	3,901,285,910	1.625000	2029/8/15	0.46
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 341115	23,500,000	15,516.66	3,646,415,476	15,904.29	3,737,509,197	4.250000	2034/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	24,190,000	15,237.45	3,685,940,418	15,428.19	3,732,079,884	2.750000	2028/2/15	0.44
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	22,230,000	15,901.77	3,534,965,123	16,241.87	3,610,569,245	4.500000	2033/11/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	23,180,000	15,319.43	3,551,045,677	15,493.63	3,591,423,483	3.125000	2028/11/15	0.42
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 340515	22,180,000	15,704.00	3,483,148,911	16,084.39	3,567,519,812	4.375000	2034/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	22,550,000	15,296.09	3,449,269,532	15,687.49	3,537,530,232	4.000000	2034/2/15	0.41
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 270615	22,100,000	15,892.14	3,512,163,710	15,911.93	3,516,538,510	4.625000	2027/6/15	0.41
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 340815	22,650,000	15,089.25	3,417,715,760	15,496.07	3,509,861,319	3.875000	2034/8/15	0.41
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 270315	22,200,000	15,765.67	3,499,980,837	15,794.82	3,506,451,088	4.250000	2027/3/15	0.41
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 271115	22,000,000	15,747.42	3,464,434,277	15,841.60	3,485,154,032	4.125000	2027/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 300215	23,820,000	14,031.13	3,342,216,549	14,411.77	3,432,885,049	1.500000	2030/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 350515	21,560,000	15,632.42	3,370,350,013	15,872.49	3,422,109,500	4.250000	2035/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 280515	21,500,000	15,676.96	3,370,547,583	15,752.01	3,386,683,283	3.750000	2028/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 280415	21,500,000	15,668.42	3,368,711,540	15,748.04	3,385,828,644	3.750000	2028/4/15	0.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.73
合計	98.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

(単位: 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
-------	--------	------	---------

国債証券	中国	13,983,129,841	9.78
	インドネシア	13,870,121,929	9.70
	インド	13,832,292,070	9.67
	マレーシア	13,828,294,553	9.67
	メキシコ	13,650,840,140	9.55
	タイ	11,842,107,251	8.28
	ポーランド	11,316,261,105	7.91
	南アフリカ	10,091,756,426	7.06
	ブラジル	9,015,799,690	6.31
	チェコ	6,303,730,851	4.41
	コロンビア	5,118,628,112	3.58
	ルーマニア	4,393,188,925	3.07
	ハンガリー	3,008,980,707	2.10
	ペルー	2,795,572,606	1.96
	チリ	2,439,604,078	1.71
	トルコ	1,547,637,994	1.08
	セルビア	376,989,576	0.26
	ドミニカ共和国	348,906,600	0.24
	ウルグアイ	276,192,432	0.19
	小計	138,040,034,886	96.55
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,935,975,750	3.45
純資産総額		142,976,010,636	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	182,900,000	805.35	1,472,999,920	836.91	1,530,719,902	7.750000	2031/5/29	1.07
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	158,500,000	756.03	1,198,311,264	896.53	1,421,010,022	8.750000	2048/2/28	0.99
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	51,900,000	2,432.72	1,262,584,014	2,733.30	1,418,583,349	10.000000	2029/1/1	0.99
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 310101	53,400,000	2,415.94	1,290,112,852	2,599.67	1,388,228,668	10.000000	2031/1/1	0.97
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	47,170,000	2,608.63	1,230,493,269	2,851.06	1,344,846,329	10.000000	2027/1/1	0.94
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	134,000,000	857.03	1,148,432,332	974.35	1,305,641,362	8.875000	2035/2/28	0.91
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	143,200,000	834.23	1,194,623,814	868.98	1,244,392,789	7.500000	2027/6/3	0.87
南アフリ カ	国債証券	9 SOUTH AFRICA 400131	127,900,000	806.46	1,031,467,493	934.76	1,195,565,956	9.000000	2040/1/31	0.84
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 341123	148,200,000	756.31	1,120,859,897	803.98	1,191,507,307	7.750000	2034/11/23	0.83

メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	133,600,000	836.71	1,117,855,811	876.15	1,170,543,783	8.500000	2029/5/31	0.82
南アフリカ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	121,900,000	875.66	1,067,430,490	958.76	1,168,730,617	8.250000	2032/3/31	0.82
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290301	131,500,000	838.16	1,102,192,483	877.07	1,153,359,892	8.500000	2029/3/1	0.81
南アフリカ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	117,200,000	909.48	1,065,911,305	957.67	1,122,395,672	8.000000	2030/1/31	0.79
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 530731	148,000,000	693.19	1,025,923,371	737.29	1,091,198,773	8.000000	2053/7/31	0.76
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 421113	145,900,000	691.53	1,008,951,651	740.03	1,079,713,537	7.750000	2042/11/13	0.76
南アフリカ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	114,440,000	796.82	911,882,251	926.39	1,060,171,674	8.500000	2037/1/31	0.74
ポーランド	国債証券	6 POLAND 331025	21,500,000	4,401.06	946,229,456	4,673.76	1,004,858,896	6.000000	2033/10/25	0.70
ポーランド	国債証券	1.75 POLAND 320425	26,900,000	3,417.75	919,375,338	3,672.91	988,014,995	1.750000	2032/4/25	0.69
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 300228	113,000,000	861.77	973,800,751	870.70	983,897,302	8.500000	2030/2/28	0.69
マレーシア	国債証券	4.696 MALAYSIAGOV 421015	22,340,000	4,195.31	937,233,729	4,258.57	951,366,583	4.696000	2042/10/15	0.67
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	106,800,000	764.02	815,973,685	889.43	949,921,592	8.750000	2044/1/31	0.66
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 290101	48,700,000	1,784.11	868,865,712	1,931.45	940,617,056		2029/1/1	0.66
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 270701	40,400,000	2,047.32	827,120,726	2,327.24	940,207,382		2027/7/1	0.66
ポーランド	国債証券	4.75 POLAND 290725	20,800,000	4,228.76	879,582,294	4,438.67	923,243,834	4.750000	2029/7/25	0.65
インド	国債証券	7.1 INDIA GOVT 340408	500,000,000	181.21	906,065,600	181.29	906,495,920	7.100000	2034/4/8	0.63
インド	国債証券	6.79 INDIA GOVT 341007	500,000,000	178.04	890,205,342	177.79	888,966,320	6.790000	2034/10/7	0.62
ポーランド	国債証券	4.5 POLAND 300725	20,200,000	4,278.69	864,296,474	4,370.00	882,740,726	4.500000	2030/7/25	0.62
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 300101	51,700,000	1,577.27	815,452,875	1,697.39	877,554,609		2030/1/1	0.61
ポーランド	国債証券	5 POLAND 341025	20,000,000	4,130.89	826,179,776	4,348.16	869,632,884	5.000000	2034/10/25	0.61
マレーシア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	22,000,000	3,907.19	859,583,905	3,949.60	868,912,529	3.885000	2029/8/15	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.55
合計	96.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	179,089,168,900	97.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,731,165,353	2.04
純資産総額		182,820,334,253	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	3,687,830,500	2.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	90,437	126,540.8	11,443,970,329	142,900	12,923,447,300	7.07
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	78,296	111,799.86	8,753,481,838	130,900	10,248,946,400	5.61
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	79,159	94,542.96	7,483,926,170	124,100	9,823,631,900	5.37
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	48,578	148,176.07	7,198,097,128	173,100	8,408,851,800	4.60
日本	投資証券	KDX不動産投資法人	44,453	155,104.84	6,894,875,452	175,900	7,819,282,700	4.28
日本	投資証券	GLP投資法人	50,161	127,737.28	6,407,429,702	148,900	7,468,972,900	4.09
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	78,476	79,122.86	6,209,245,561	92,900	7,290,420,400	3.99
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	47,994	120,930.15	5,803,921,619	143,200	6,872,740,800	3.76
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	60,750	87,474.67	5,314,086,202	106,300	6,457,725,000	3.53
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	35,147	154,472.38	5,429,240,739	183,000	6,431,901,000	3.52
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	84,152	67,613.1	5,689,777,591	64,400	5,419,388,800	2.96
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	31,391	148,030.78	4,646,834,214	171,400	5,380,417,400	2.94
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	56,094	74,528.16	4,180,582,607	81,800	4,588,489,200	2.51
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	42,273	88,552.46	3,743,378,141	105,700	4,468,256,100	2.44
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	27,912	120,845.73	3,373,046,015	154,200	4,304,030,400	2.35
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	33,662	102,542.6	3,451,789,001	122,100	4,110,130,200	2.25
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	44,998	78,991.12	3,554,442,417	90,000	4,049,820,000	2.22
日本	投資証券	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	26,319	117,778.9	3,099,822,869	134,400	3,537,273,600	1.93
日本	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	23,537	115,957.23	2,729,285,322	140,800	3,314,009,600	1.81
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	30,223	91,435.37	2,763,451,187	104,100	3,146,214,300	1.72
日本	投資証券	ラサルロジポート投資法人	19,763	143,911.95	2,844,131,867	158,600	3,134,411,800	1.71
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	17,645	128,487.82	2,267,167,583	149,000	2,629,105,000	1.44
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	7,729	280,867.28	2,170,823,207	333,500	2,577,621,500	1.41
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	22,320	91,870.56	2,050,550,899	114,100	2,546,712,000	1.39

日本	投資証券	イオンリート投資法人	18,512	126,822.71	2,347,742,007	137,300	2,541,697,600	1.39
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	26,793	81,845.17	2,192,877,639	93,000	2,491,749,000	1.36
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	13,471	144,503.66	1,946,608,803	176,500	2,377,631,500	1.30
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	6,172	297,801.62	1,838,031,598	374,500	2,311,414,000	1.26
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	29,384	64,945.69	1,908,364,154	78,100	2,294,890,400	1.26
日本	投資証券	N T T都市開発リート投資法人	15,351	125,692.64	1,929,507,716	140,400	2,155,280,400	1.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	97.96
合計	97.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 26年03月限	買建	1,849	円	3,627,053,110	3,687,830,500	2.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - REITマザーファンド

投資状況

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	141,857,164,128	76.27
	オーストラリア	14,460,621,762	7.78
	イギリス	7,703,059,777	4.14
	シンガポール	6,180,676,883	3.32
	フランス	4,154,821,975	2.23
	カナダ	2,321,619,168	1.25
	ベルギー	2,103,820,643	1.13
	香港	1,654,307,193	0.89
	スペイン	953,547,645	0.51
	韓国	382,743,014	0.21
	イスラエル	372,576,195	0.20
	オランダ	297,935,447	0.16
	ニュージーランド	230,634,180	0.12
	ガーンジー	131,921,626	0.07
アイルランド	70,799,964	0.04	
ドイツ	45,142,281	0.02	

	イタリア	24,604,591	0.01
	小計	182,945,996,472	98.37
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,040,424,799	1.63
純資産総額		185,986,421,271	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	3,119,393,810	1.68
	買建	ドイツ	258,965,217	0.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	524,710	21,275.81	11,163,634,944	29,690.03	15,578,660,049	8.38
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	710,145	16,722.32	11,875,276,890	20,114.82	14,284,445,098	7.68
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	75,066	145,935.94	10,954,827,673	119,768.39	8,990,534,714	4.83
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	249,600	27,475.61	6,857,914,089	29,373.78	7,331,697,285	3.94
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	703,218	8,460.02	5,949,245,161	8,894.17	6,254,542,971	3.36
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	246,882	27,883.46	6,883,926,426	24,368.56	6,016,159,817	3.23
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,563,781	3,734.71	5,840,273,487	3,282.96	5,133,834,225	2.76
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	120,711	46,680.09	5,634,801,474	40,599.13	4,900,762,692	2.64
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	359,116	9,551.23	3,430,002,143	12,470.00	4,478,177,956	2.41
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	817,196	4,663.50	3,810,998,442	4,430.64	3,620,707,823	1.95
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	162,294	23,427.24	3,802,101,732	20,468.65	3,321,939,797	1.79
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	108,100	33,785.16	3,652,176,214	28,791.38	3,112,348,610	1.67
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	226,038	16,226.48	3,667,802,310	12,936.55	2,924,152,522	1.57
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	264,687	10,976.65	2,905,379,204	9,907.11	2,622,285,024	1.41
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	49,240	44,209.30	2,176,866,345	41,173.71	2,027,393,697	1.09
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	89,479	24,051.63	2,152,116,402	21,790.02	1,949,749,271	1.05
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	431,229	4,959.66	2,138,749,914	4,342.97	1,872,816,508	1.01
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	3,993,933	374.34	1,495,102,421	439.19	1,754,118,599	0.94
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	89,149	19,563.29	1,744,048,240	19,541.81	1,742,133,640	0.94
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	167,591	8,813.79	1,477,112,311	10,141.95	1,699,700,682	0.91
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	517,805	3,572.47	1,849,844,362	3,192.25	1,652,967,361	0.89
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	93,284	13,714.36	1,279,330,717	17,080.01	1,593,292,380	0.86
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	226,063	6,031.81	1,363,571,275	6,982.57	1,578,502,078	0.85
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	1,036,876	1,464.30	1,518,305,483	1,509.18	1,564,840,131	0.84
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	216,497	7,458.21	1,614,681,742	6,996.66	1,514,757,286	0.81

アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	148,089	10,490.82	1,553,575,965	9,537.63	1,412,418,859	0.76
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	486,738	2,698.29	1,313,365,110	2,879.13	1,401,386,067	0.75
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	81,282	18,139.93	1,474,450,304	17,220.03	1,399,678,836	0.75
香港	投資証券	LINK REIT	1,985,900	683.07	1,356,516,856	700.12	1,390,371,088	0.75
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	125,725	11,378.91	1,430,613,881	10,926.32	1,373,711,884	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.37
合計	98.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額(円)	評価金額	評価金額(円)	投資比率 (%)
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	DJREIT2603	買建	553	アメリカ ドル	19,905,671.9	3,116,431,992	19,924,590	3,119,393,810	1.68
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取 引所	STREAL 2603	買建	223	ユーロ	1,370,720.25	252,664,864	1,404,900	258,965,217	0.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報

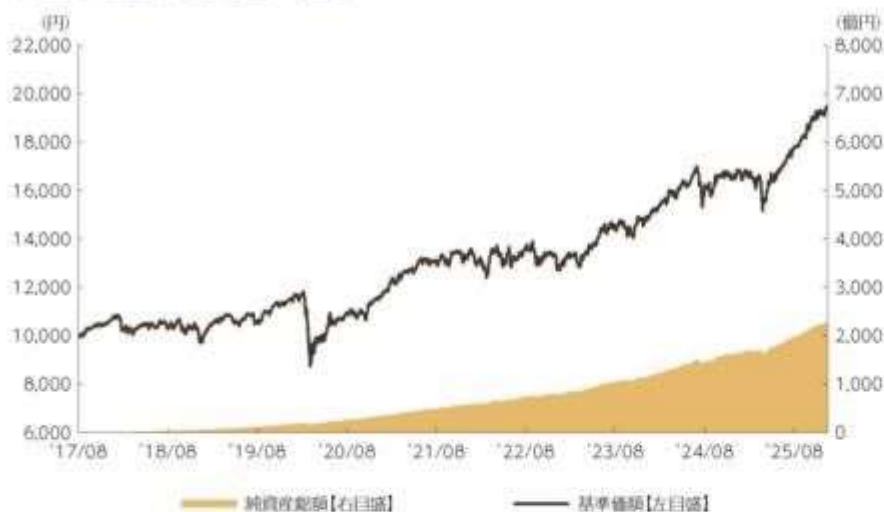


運用実績



2025年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年8月16日(設定日)～2025年12月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	19,460円
純資産総額	2,277億円

●純資産総額は表示前未清切捨て

■分配の推移

2025年6月	0円
2024年6月	0円
2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円
2020年6月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	12.5%	1 円	37.2%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	1.5%
国内債券	11.4%	2 アメリカドル	25.6%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.7%
国内リート	12.3%	3 ユーロ	5.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	0.6%
外国株式	24.6%	4 中国元	3.2%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.6%
外国債券	24.3%	5 インドルピー	3.2%	7.75 MEXICAN BONO 310529	債券	国債	メキシコ	0.1%
外国リート	12.5%	6 香港ドル	3.0%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	7 ニュー台湾ドル	2.6%	第368回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.1%
合計	100.0%	8 イギリスポンド	1.7%	WELLTOWER INC	リート	-	アメリカ	1.1%
		9 韓国ウォン	1.7%	PROLOGIS INC	リート	-	アメリカ	1.0%
		10 メキシコペソ	1.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.9%

■その他資産の状況

資産	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.7%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの、Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- (国・地域)は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は8月16日(設定日)から年末までの収益率を表示
- 2016年はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年6月26日から2025年12月25日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【つみたて8資産均等バランス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年12月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,182,578,128	2,718,284,614
親投資信託受益証券	181,972,368,366	224,913,738,291
未収入金	-	60,425,540
未収利息	27,754	53,151
流動資産合計	184,154,974,248	227,692,501,596
資産合計	184,154,974,248	227,692,501,596
負債の部		
流動負債		
未払解約金	147,393,880	258,138,307
未払受託者報酬	18,598,905	22,746,250
未払委託者報酬	185,988,973	227,462,398
その他未払費用	3,347,738	4,094,259
流動負債合計	355,329,496	512,441,214
負債合計	355,329,496	512,441,214
純資産の部		
元本等		
元本	108,239,840,701	117,041,538,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	75,559,804,051	110,138,522,086
（分配準備積立金）	32,938,224,419	31,608,268,952
元本等合計	183,799,644,752	227,180,060,382
純資産合計	183,799,644,752	227,180,060,382
負債純資産合計	184,154,974,248	227,692,501,596

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自 2024年 6月26日 至 2024年12月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 6月26日 至 2025年12月25日
営業収益		
受取利息	1,621,901	5,560,040
有価証券売買等損益	1,916,988,399	27,612,034,795
営業収益合計	1,918,610,300	27,617,594,835

	第8期中間計算期間 自 2024年 6月26日 至 2024年12月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 6月26日 至 2025年12月25日
営業費用		
受託者報酬	16,823,424	22,746,250
委託者報酬	168,234,188	227,462,398
その他費用	3,028,163	4,094,259
営業費用合計	188,085,775	254,302,907
営業利益又は営業損失（ ）	1,730,524,525	27,363,291,928
経常利益又は経常損失（ ）	1,730,524,525	27,363,291,928
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,730,524,525	27,363,291,928
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,237,149	592,001,521
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,429,090,378	75,559,804,051
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,043,790,161	11,075,640,814
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,043,790,161	11,075,640,814
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,248,882,684	3,268,213,186
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,248,882,684	3,268,213,186
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	65,991,759,529	110,138,522,086

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年12月25日現在]
1. 期首元本額	87,257,893,027円	108,239,840,701円
期中追加設定元本額	27,989,270,206円	13,450,358,105円
期中一部解約元本額	7,007,322,532円	4,648,660,510円
2. 受益権の総数	108,239,840,701口	117,041,538,296口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 2024年 6月26日 至 2024年12月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 6月26日 至 2025年12月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年12月25日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1,6981円	1,9410円
(1万口当たり純資産額)	(16,981円)	(19,410円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

T O P I Xマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	64,848,250,278
株式	2,233,612,830,140
派生商品評価勘定	136,959,050
未収入金	329,181,044
未収配当金	151,538,680
未収利息	1,268,005
その他未収収益	8,424,823
差入委託証拠金	622,136,167
流動資産合計	2,299,710,588,187
資産合計	2,299,710,588,187
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,523,150
前受金	65,785,000
未払金	9,517,516,396
未払解約金	1,247,612,062
未払利息	8,840,392
受入担保金	43,491,351,908
流動負債合計	54,333,628,908
負債合計	54,333,628,908
純資産の部	
元本等	
元本	516,499,034,468
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,728,877,924,811
元本等合計	2,245,376,959,279
純資産合計	2,245,376,959,279
負債純資産合計	2,299,710,588,187

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	488,527,895,869円
期中追加設定元本額	88,763,149,070円
期中一部解約元本額	60,792,010,471円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	5,860,788,081円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	626,805,630円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,404,410,064円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,857,603,754円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,903,502,719円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	4,477,792,366円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	28,303,605,181円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	39,221,233,184円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	66,186,117円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	197,093,876円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,332,617,695円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,819,505,975円
eMAXIS バランス(波乗り型)	195,408,426円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,784,167,553円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	660,936,580円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,110,854,648円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,205,876,012円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	103,362,239,192円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,961,019,368円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,758,315,221円
つみたて日本株式(TOPIX)	16,482,688,310円
つみたて8資産均等バランス	6,569,233,252円
つみたて4資産均等バランス	2,772,942,945円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,060,969円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	6,033,371円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	12,713,098円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	657,158,271円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,006,554,907円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	807,787,304円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	654,831,605円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	2,048,927,255円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	5,593,489,610円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	2,650,623,129円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	8,495,389,263円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	794,485,797円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	140,745,303円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	27,878,139,604円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	442,643,987円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,266,680,727円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	118,091,338円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	4,822,059,581円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	2,699,643,702円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	146,207,177円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,848,963,388円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	72,943,404円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,229,206円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	130,185,762円

	[2025年12月25日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	68,383,468円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	12,655,537円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	64,147,252円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	38,548,262円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	37,845,414円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	92,783,668円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	460,426,923円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	363,336,321円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	152,537,682円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	434,067,432円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,062,506,012円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	205,668,519円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	993,559,623円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	146,756,399円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	939,125,124円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	160,726,459円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	216,210,961円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	962,182,345円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	818,586,772円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,613,101,769円
三菱UFJ トピックスオープン	809,654,868円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,421,886,182円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	32,095,858円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	2,032,920,184円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	5,136,830円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,376,563,045円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	32,844,545円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	831,336,349円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	64,344,154,302円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	134,390,417円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	99,468円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	133,911,269円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	221,193,223円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	4,732,368,985円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,758,910,532円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	206,183,908円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	263,038,134円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	109,610,955円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,146,306,643円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	115,278,201円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	7,348,927,178円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	147,916,127円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	10,169,037,942円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	73,924,439円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	194,998円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	51,101,534円
日本株式インデックスファンドS	7,076,559,606円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	47,513,069円

	[2025年12月25日現在]
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	8,963,462,443円
TOPIXインデックスファンドV(適格機関投資家限定)	2,568,230円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	160,631円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	13,594,715円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	25,530,449円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	70,343,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	25,178,634円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	25,186,697円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	25,174,224円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	25,283,160円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07(適格機関投資家限定)	158,695,801円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	25,767,367円
MUKAM 日米コアバランス(除く米国株)2022-03(適格機関投資家限定)	318,247,037円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07(適格機関投資家限定)	27,187,887円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09(適格機関投資家限定)	27,298,056円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11(適格機関投資家限定)	27,298,491円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01(適格機関投資家限定)	27,296,578円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03(適格機関投資家限定)	27,296,707円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,700,630,401円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,030,835円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,096,008円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	1,241,823円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	4,816,401円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	322,585,637円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	46,494,471円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	1,605,409円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	18,369,530円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	833,956円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	9,865,561円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,478,191,547円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	231,159,855円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	1,040,619,740円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,051,940,570円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,078,681,623円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	57,970,672,007円
合計	516,499,034,468円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っておりません。 株式	41,506,894,510円
3. 受益権の総数	516,499,034,468口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

区分	[2025年12月25日現在]
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	12,271,105,000		12,405,740,000	134,635,000
合計		12,271,105,000		12,405,740,000	134,635,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	4.3473円
(1万口当たり純資産額)	(43,473円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[2025年12月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	22,045,469,709
コール・ローン	27,196,135,434
株式	11,593,829,988,129
投資証券	176,160,372,823
派生商品評価勘定	2,404,962,885
未収入金	75,640,291
未収配当金	6,112,657,799
未収利息	531,777
差入委託証拠金	137,391,990,036
流動資産合計	11,965,217,748,883
資産合計	11,965,217,748,883
負債の部	
流動負債	

[2025年12月25日現在]

派生商品評価勘定	108,230,330
未払解約金	2,265,933,366
流動負債合計	2,374,163,696
負債合計	2,374,163,696
純資産の部	
元本等	
元本	1,260,107,843,807
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,702,735,741,380
元本等合計	11,962,843,585,187
純資産合計	11,962,843,585,187
負債純資産合計	11,965,217,748,883

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	1,121,503,179,778円
期中追加設定元本額	161,590,439,170円
期中一部解約元本額	22,985,775,141円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	136,073,563円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	809,049,267円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	889,783,066円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,769,443,198円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	7,772,028,811円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	972,086,461円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,726,293,619円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	9,046,690,499円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	30,301,274円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	90,778,633円
eMAXIS 先進国株式インデックス(除く日本)	14,147,768,937円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	839,925,248円
eMAXIS バランス(波乗り型)	89,370,776円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,605,473,830円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	152,885,135円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	254,101,705円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	268,410,949円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス(除く日本)	121,351,687,625円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,738,912,635円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	5,899,238,592円
つみたて先進国株式	52,158,469,820円
つみたて8資産均等バランス	3,017,418,809円
つみたて4資産均等バランス	1,275,567,921円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,120,493円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,646,231円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	8,164,325円

	[2025年12月25日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	141,341,305円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	237,755,361円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	180,221,543円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	75,521,411円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	567,121,386円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,833,416,961円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	88,471,370,996円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	1,217,884,514円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	6,007,738,455円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	799,260,014,897円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	183,985,931円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	36,522,178円
つみたて全世界株式	12,656,971,271円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	104,699,788円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	3,020,913,780円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	148,384,553円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	983,875,862円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	39,305,760円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,342,712円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	41,952,408円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	16,055,021円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	60,076,228円
eMAXIS Slim 先進国株式(含む日本)<オール先進国>	561,466,567円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	17,351,209円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	51,146,072円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	285,517,806円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	233,654,080円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	114,186,923円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	32,871,970,070円
eMAXIS 全世界株式インデックス(除く日本)	8,222,805,944円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	132,729,568円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	343,328,658円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	98,986,120円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	303,875,220円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	67,217,014円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	434,466,913円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	73,640,576円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	119,108,493円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	598,764,871円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	528,100,934円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,206,663,336円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	570,395,574円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	2,962,949円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,824,961,070円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	15,158,986円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	382,479,921円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,332,932,540円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	45,879円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	309,348,355円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	3,764,622,024円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	536,977,819円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	63,053,867円

	[2025年12月25日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	127,659,636円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	63,206,589円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,204,090,732円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	52,926,205円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	5,137,140,864円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	70,933,758円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	4,743,611,370円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	22,603,978円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	104,267円
海外株式インデックスファンドS	18,950,106,313円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	1,523,327,173円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	939,290,106円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	19,331,926円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	746,564,743円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,150,547,730円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	94,726円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	6,553,644円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,944,135,738円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	467,137円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,173,900円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	326,873円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,392,445円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	16,226,562円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	369,270円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	4,240,379円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	383,650円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	4,559,385円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	8,081,683,095円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	52,985,904円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	238,684,258円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	277,457,105円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	310,581,245円
合計	1,260,107,843,807円
2. 受益権の総数	1,260,107,843,807口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	211,090,407,435		213,484,034,858	2,393,627,423
	合計	211,090,407,435		213,484,034,858	2,393,627,423

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	35,124,082,510		35,041,606,413	82,476,097
	カナダドル	1,697,180,544		1,697,375,021	194,477
	オーストラリアドル	729,370,514		729,521,886	151,372
	イギリスポンド	764,392,223		763,580,955	811,268
	スイスフラン	1,152,803,742		1,152,503,585	300,157
	香港ドル	238,052,305		237,527,846	524,459
	シンガポールドル	179,932,180		179,818,621	113,559
	ニュージーランドドル	18,685,709		18,685,053	656
	スウェーデンクローネ	474,126,055		474,070,197	55,858
	ノルウェークローネ	145,139,255		145,450,907	311,652
	デンマーククローネ	308,776,385		307,993,399	782,986
	イスラエルシェケル	92,558,899		92,596,801	37,902
	ユーロ	5,089,362,058		5,076,836,827	12,525,231
	合計	46,014,462,379		45,917,567,511	96,894,868

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	9.4935円 (94,935円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	13,427,451,489
コール・ローン	3,212,126,601
株式	1,776,562,946,563
投資証券	1,504,072,194
派生商品評価勘定	717,988,992
未収入金	85,660,232
未収配当金	2,967,523,023
未収利息	62,808
差入委託証拠金	12,571,308,175
流動資産合計	1,811,049,140,077
資産合計	1,811,049,140,077
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,926,275
未払金	5,219,188
未払解約金	382,836,033
流動負債合計	399,981,496
負債合計	399,981,496
純資産の部	
元本等	
元本	337,654,603,123
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,472,994,555,458
元本等合計	1,810,649,158,581
純資産合計	1,810,649,158,581
負債純資産合計	1,811,049,140,077

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	300,213,873,949円
期中追加設定元本額	40,846,460,298円
期中一部解約元本額	3,405,731,124円
元本の内訳	
MAXIS全世界株式（オール・カンントリー）上場投信	1,765,693,005円
eMAXIS 新興国株式インデックス	9,773,058,795円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,470,282,031円
eMAXIS バランス（波乗り型）	71,400,862円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	565,205,155円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	10,368,145,989円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	53,313,964,045円
つみたて新興国株式	12,200,479,542円
つみたて8資産均等バランス	5,333,363,261円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	664,624円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,291,643円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,727,934円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	20,099,576,542円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	2,157,708,552円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カンントリー）	181,581,686,113円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	5,114,865,380円
つみたて全世界株式	2,875,502,822円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	1,553,750,388円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	14,657,333円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,605,443,029円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,832,028,973円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	13,893,774円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R2）	15,094,484円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R3）	93,625,542円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R4）	106,390,410円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R5）	91,907,276円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	19,388,698,077円
新興国株式インデックスオープン	357,558,883円
eMAXIS 全世界株式インデックス（除く日本）	1,868,117,141円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	197,529,604円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	35,183,372円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	196,361,364円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	240,403,037円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	972,324,364円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	847,410,635円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	22,251,796円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	213,393,269円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	4,356,911円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	169,604,672円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	39,429,440円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	39,329,860円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	39,243,194円
合計	337,654,603,123円
2. 受益権の総数	337,654,603,123口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p>

区分	[2025年12月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	34,848,530,849		35,566,449,676	717,918,827
	合計	34,848,530,849		35,566,449,676	717,918,827

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	5,821,259,146		5,809,404,114	11,855,032
	売建 オフショア元	1,814,678		1,815,756	1,078
	合計	5,823,073,824		5,811,219,870	11,856,110

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	5.3624円
(1万口当たり純資産額)	(53,624円)

（追加情報）

自 2025年 6月26日
至 2025年12月25日

当ファンドは、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。

ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,472,649,485
国債証券	969,196,780,850
地方債証券	64,285,862,250
特殊債券	42,259,581,632
社債券	70,677,485,000
未収利息	1,804,722,212
前払金	1,920,000
前払費用	133,764,978
差入委託証拠金	5,444,729
流動資産合計	1,153,838,211,136
資産合計	1,153,838,211,136
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,403,740
未払金	1,302,253,000
未払解約金	215,993,610
流動負債合計	1,520,650,350
負債合計	1,520,650,350
純資産の部	
元本等	
元本	984,141,926,556
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	168,175,634,230
元本等合計	1,152,317,560,786
純資産合計	1,152,317,560,786
負債純資産合計	1,153,838,211,136

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	868,205,630,637円
期中追加設定元本額	163,674,062,465円
期中一部解約元本額	47,737,766,546円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	8,971,600,851円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	15,735,734,440円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	4,763,267,304円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	64,091,622,105円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	130,824,109,682円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	48,429,534,944円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	236,847,550円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	232,276,257円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,390,815,057円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,126,449,415円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	5,909,350,248円
eMAXIS バランス(波乗り型)	102,637,061円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	26,542,047,907円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	46,724,609,055円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	15,370,430,889円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	9,948,763,279円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	4,712,491,664円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	25,731,743,116円
国内債券セレクション(ラップ向け)	18,514,600,401円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	42,771,296,330円
つみたて8資産均等バランス	22,016,157,094円
つみたて4資産均等バランス	9,800,813,101円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	35,293,349円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	28,326,158円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,767,740円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	10,476,576,246円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	5,659,369,725円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,409,338,132円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	13,278,069,296円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	12,501,028,028円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	9,087,785,555円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,867,327,864円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,820,960,688円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	941,648,598円
ラップ向けインデックスf 国内債券	7,831,665,057円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,657,566,276円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	3,623,653,356円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	42,478,391円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	146,874,734円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	23,007,571円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	4,652,842円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	12,620,495円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	674,053,778円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	804,814,272円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	1,797,140,760円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	108,051,118円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	10,500,839円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	81,174,855円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	3,303,951,028円

	[2025年12月25日現在]
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	2,862,688,938円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,870,015,457円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	3,699,670,042円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	239,968,688円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	110,047,236円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	3,357,651,395円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	27,872,301円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,462,814,501円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	477,379,097円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,490,487,751円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	203,298,101,826円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	478,318,074円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	348,200円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,397,688,379円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,342,788,432円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,588,591,672円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	1,044,944,661円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	87,297,089,579円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	1,428,015,547円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,397,378円
日本債券インデックスファンドS	8,756,193,011円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	164,365,999円
国内債券インデックスオープンV(適格機関投資家限定)	63,597,045円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	31,187,699,856円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	5,732,084円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	61,098,566円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	736,982,950円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	727,069,754円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	727,296,913円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	726,945,411円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	729,445,928円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	744,227,292円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07(適格機関投資家限定)	819,734,189円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09(適格機関投資家限定)	822,893,329円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11(適格機関投資家限定)	822,915,719円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01(適格機関投資家限定)	822,861,668円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03(適格機関投資家限定)	822,865,044円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	21,238,887円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	26,196,997円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	4,162,574円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	11,862,253円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	14,611,306円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	49,865,476円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	8,068,772円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	29,744,289円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,647,687,655円

	[2025年12月25日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	2,413,664,042円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	5,341,609,285円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	3,508,500,766円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	2,667,015,841円
合計	984,141,926,556円
2. 受益権の総数	984,141,926,556口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	533,120,000		530,720,000	2,400,000
合計		533,120,000		530,720,000	2,400,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1709円
(1万口当たり純資産額)	(11,709円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[2025年12月25日現在]

資産の部

[2025年12月25日現在]

流動資産	
預金	2,824,326,333
コール・ローン	1,325,747,406
国債証券	839,730,697,044
派生商品評価勘定	157,168
未収入金	735,126
未収利息	7,092,485,821
前払費用	621,132,496
流動資産合計	851,595,281,394
資産合計	
851,595,281,394	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,635,835
未払金	721,339,670
未払解約金	274,441,748
流動負債合計	998,417,253
負債合計	
998,417,253	
純資産の部	
元本等	
元本	284,220,835,138
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	566,376,029,003
元本等合計	850,596,864,141
純資産合計	
850,596,864,141	
負債純資産合計	
851,595,281,394	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	265,431,496,696円
期中追加設定元本額	29,665,477,260円
期中一部解約元本額	10,876,138,818円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	264,644,135円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	740,465,888円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	553,762,635円
三菱UFJ 外国債券オープン	700,336,157円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,890,572,914円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,156,099,692円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	5,630,262,394円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	475,939,555円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	95,022,762円
eMAXIS 先進国債券インデックス(除く日本)	6,732,386,557円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,594,808,905円
eMAXIS バランス(波乗り型)	201,415,130円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,248,970,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	475,859,685円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	333,350,445円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	234,448,464円

	[2025年12月25日現在]
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス(除く日本)	68,246,946,315円
海外債券セレクション(ラップ向け)	3,154,356,398円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	18,343,103,501円
つみたて8資産均等バランス	9,403,060,010円
つみたて4資産均等バランス	3,996,183,003円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	7,058,955円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,519,540円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	4,400,511円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	314,232,506円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	233,629,925円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	141,741,088円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	1,175,028,387円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,764,757,351円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	3,169,550,761円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	4,062,456,074円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	130,930,184円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	189,414,754円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	70,939,861円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,999,637,855円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	125,929,220円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,809,025,966円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	70,263,455円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	17,157,949円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	115,304,705円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	11,030,405円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	42,273,586円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	148,004,028円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	152,658,910円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	334,203,571円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	126,589,903円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	12,302,462円
三菱UFJ 外国債券オープン(確定拠出年金)	3,362,114,217円
三菱UFJ 外国債券オープン(毎月分配型)	13,956,170,088円
ワールド・インカムオープン	821,603,831円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,230,043,085円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)	340,418,191円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	2,607,591,710円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,355,561,772円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	625,465,113円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	352,910,101円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	691,660,932円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	283,071,911円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	129,367,523円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	568,744,514円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2(適格機関投資家限定)	8,456,401円
MUAM 世界債券オープン(適格機関投資家限定)	2,391,851,487円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	9,209,757円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,144,963,969円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	899,307,981円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	52,032,577,827円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	387,047,276円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	95,176円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	963,073,243円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	309,895,811円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	49,171,256円

	[2025年12月25日現在]
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	9,975,197,396円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	170,544,839円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	391,905,891円
海外債券インデックスファンドS	9,508,955,258円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	68,080,369円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,835,686,887円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	616,169円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	6,505,010円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,464,999円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,454,539円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	511,916円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	870,700円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	3,704,607円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,313,414円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	6,619,392円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	2,401,504円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	7,106,659円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,713,859,530円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	166,304,398円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	499,839,060円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	434,749,221円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	194,732,819円
合計	284,220,835,138円
2. 受益権の総数	284,220,835,138口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	563,705,649		562,653,257	1,052,392

カナダドル	23,953,944	23,952,348	1,596
オーストラリアドル	14,644,532	14,626,682	17,850
イギリスポンド	71,719,410	71,697,364	22,046
メキシコペソ	10,801,268	10,773,988	27,280
ポーランドズロチ	9,574,620	9,584,300	9,680
オフショア元	167,652,227	167,678,290	26,063
ユーロ	371,918,696	370,525,450	1,393,246
合計	1,233,970,346	1,231,491,679	2,478,667

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9927円 (29,927円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,040,477,295
コール・ローン	58,358,668
国債証券	137,995,290,734
派生商品評価勘定	59,700
未収入金	1,642,962,026
未収利息	1,832,061,231
前払費用	107,137,838
流動資産合計	142,676,347,492
資産合計	142,676,347,492
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,470
未払解約金	73,136,835
流動負債合計	73,176,305
負債合計	73,176,305
純資産の部	
元本等	
元本	64,804,464,920
剰余金	
剰余金又は欠損金()	77,798,706,267
元本等合計	142,603,171,187
純資産合計	142,603,171,187

[2025年12月25日現在]

負債純資産合計

142,676,347,492

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	60,262,704,963円
期中追加設定元本額	5,228,612,643円
期中一部解約元本額	686,852,686円
元本の内訳	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	3,581,146,476円
eMAXIS バランス(波乗り型)	274,468,923円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,370,463,456円
海外債券セレクション(ラップ向け)	679,336,600円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	25,054,929,053円
つみたて8資産均等バランス	12,865,786,187円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,602,879円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,507,789円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,994,873円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	2,295,819,971円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	34,027,960円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	36,664,679円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	181,937,399円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	172,285,894円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	22,324,568円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,527,617,925円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	13,558,715,104円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	84,869,400円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	378,260,217円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	386,350,899円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	235,400,359円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	53,954,309円
合計	64,804,464,920円
2. 受益権の総数	64,804,464,920口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	メキシコペソ	26,097,300		26,066,100	31,200
	ハンガリーフォリント	22,641,600		22,635,120	6,480
	南アフリカランド	4,672,890		4,671,100	1,790
	売建				
	メキシコペソ	26,141,700		26,082,000	59,700
	合計	79,553,490		79,454,320	20,230

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	2,2005円
(1万口当たり純資産額)	(22,005円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,629,597,368
投資証券	179,724,545,800
派生商品評価勘定	74,250,640
未収入金	122,537,116
未収配当金	928,545,176
未収利息	51,417
差入委託証拠金	137,108,464
流動資産合計	183,616,635,981
資産合計	183,616,635,981
負債の部	
流動負債	
前受金	56,557,600
未払金	335,323,969
未払解約金	296,523,908

[2025年12月25日現在]

流動負債合計	688,405,477
負債合計	688,405,477
純資産の部	
元本等	
元本	42,183,135,833
剰余金	
剰余金又は欠損金()	140,745,094,671
元本等合計	182,928,230,504
純資産合計	182,928,230,504
負債純資産合計	183,616,635,981

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	38,054,929,131円
期中追加設定元本額	5,640,386,061円
期中一部解約元本額	1,512,179,359円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	3,298,992,490円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,818,716,764円
eMAXIS バランス(波乗り型)	140,359,288円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	1,167,271,833円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	518,928,670円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,877,933,412円
つみたて8資産均等バランス	6,606,961,809円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,104,797円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,606,564円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	4,131,462円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	7,994,829,883円
ラップ向けインデックスf 国内リート	1,801,387,924円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	145,691,909円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	2,340,338,831円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	566,597,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,204,109円
三菱UFJ 国内リートインデックスファンド	130,358,117円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	40,494,014円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	6,313,315円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	18,739,673円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	3,547,270円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	7,664,510円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	25,044,694円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	139,808,976円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	117,681,851円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	11,436,917円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	32,582,684円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	58,433,022円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	291,019,481円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	265,259,296円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	121,837,319円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	20,429,926円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	192,109円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド(適格機関投資家転売制限付)	208,634,700円

	[2025年12月25日現在]
日本リートインデックスファンドS	990,300,499円
MUAM J-REITインデックスファンド（適格機関投資家転売制限付）	2,606,192円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,037,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	34,559,901円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	34,570,840円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	34,553,911円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	34,689,069円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,371,512円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	38,061,441円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	38,213,011円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	38,214,070円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	38,211,475円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	38,211,629円
合計	42,183,135,833円
2. 受益権の総数	42,183,135,833口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,176,164,900		3,250,436,000	74,271,100
	合計	3,176,164,900		3,250,436,000	74,271,100

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4,3365円 (43,365円)

MUAM G - R E I Tマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,304,135,490
コール・ローン	216,019,137
投資証券	181,815,440,248
派生商品評価勘定	6,520,944
未収配当金	627,115,849
未収利息	4,223
差入委託証拠金	923,416,063
流動資産合計	184,892,651,954
資産合計	184,892,651,954
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,903,772
未払解約金	114,611,540
流動負債合計	122,515,312
負債合計	122,515,312
純資産の部	
元本等	
元本	59,036,200,283
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	125,733,936,359
元本等合計	184,770,136,642
純資産合計	184,770,136,642
負債純資産合計	184,892,651,954

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年12月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	54,168,558,157円
期中追加設定元本額	6,013,218,569円
期中一部解約元本額	1,145,576,443円
元本の内訳	
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	91,474,555円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	90,886,794円
eMAXIS 先進国リートインデックス（除く日本）	5,811,032,123円

	[2025年12月25日現在]
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,477,200,817円
eMAXIS バランス(波乗り型)	193,617,917円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,230,810,274円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	709,268,294円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)	1,601,961,366円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	17,598,497,800円
つみたて8資産均等バランス	9,019,205,554円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,510,527円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,209,445円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,648,336円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス(除く日本)	12,866,121,744円
三菱UFJ 先進国リートインデックスファンド	136,696,584円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	1,199,492,077円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	469,151,362円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	448,917,777円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	1,361,335円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	43,001,462円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	10,527,645円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	34,482,862円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	192,502,657円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	162,036,424円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	15,747,180円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	44,663,130円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	80,020,234円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	398,795,850円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	362,452,109円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	165,961,134円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	27,923,464円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	278,978円
海外リートインデックスファンドS	1,397,587,949円
先進国リートインデックスオープンV(適格機関投資家限定)	145,154,524円
合計	59,036,200,283円
2. 受益権の総数	59,036,200,283口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引	不動産投信指数先物取引			
	買建	3,000,070,314	2,999,107,407	962,907
	合計	3,000,070,314	2,999,107,407	962,907

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカドル	109,406,488	108,971,118	435,370
	カナダドル	1,710,919	1,710,801	118
	オーストラリアドル	24,227,528	24,237,344	9,816
	イギリスポンド	7,802,023	7,801,760	263
	シンガポールドル	8,033,301	8,024,593	8,708
	ユーロ	8,651,938	8,621,090	30,848
	売建			
アメリカドル	24,204,257	24,158,687	45,570	
合計		184,036,454	183,525,393	419,921

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年12月25日現在]
1口当たり純資産額	3.1298円
(1万口当たり純資産額)	(31,298円)

2 【ファンドの現況】

【つみたて8資産均等バランス】

【純資産額計算書】

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	227,830,702,384
負債総額	65,266,809
純資産総額（ - ）	227,765,435,575
発行済口数	117,041,623,356口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9460
（10,000口当たり）	（19,460）

（参考）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,308,405,512,381
負債総額	58,800,385,906
純資産総額（ - ）	2,249,605,126,475
発行済口数	518,192,695,565口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.3413
（10,000口当たり）	（43,413）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	11,995,479,960,768
負債総額	193,074,146
純資産総額（ - ）	11,995,286,886,622
発行済口数	1,262,325,857,629口
1口当たり純資産価額（ / ）	9.5025
（10,000口当たり）	（95,025）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,832,957,478,532
負債総額	81,527,124
純資産総額（ - ）	1,832,875,951,408
発行済口数	338,221,757,891口
1口当たり純資産価額（ / ）	5.4192
（10,000口当たり）	（54,192）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,173,412,695,829
負債総額	19,467,373,632
純資産総額（ - ）	1,153,945,322,197
発行済口数	986,302,795,005口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1700
（10,000口当たり）	（11,700）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	857,221,870,603
負債総額	1,373,161,564
純資産総額（ - ）	855,848,709,039
発行済口数	284,287,702,852口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0105
（10,000口当たり）	（30,105）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	142,982,986,809
負債総額	6,976,173
純資産総額（ - ）	142,976,010,636
発行済口数	64,827,754,020口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.2055
（10,000口当たり）	（22,055）

東証REIT指数マザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	183,040,023,911
負債総額	219,689,658
純資産総額（ - ）	182,820,334,253
発行済口数	42,289,094,010口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.3231
（10,000口当たり）	（43,231）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

2025年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	185,991,913,199
負債総額	5,491,928
純資産総額(-)	185,986,421,271
発行済口数	59,050,682,406口
1口当たり純資産価額(/)	3.1496
(10,000口当たり)	(31,496)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2025年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	803	53,787,891
追加型公社債投資信託	16	1,645,058
単位型株式投資信託	72	334,616
単位型公社債投資信託	37	96,278
合計	928	55,863,842

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,937		1,410
評価・換算差額等合計		1,937		1,410

純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（3）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

		株主資本	
		資本剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				

剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬

は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2. 固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-

(3)	金銭の信託	1,650	1,650	-
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	-
	資産計	49,805	49,803	1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。
- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-

	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301
合計		24,303	21,511	2,792

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,582	百万円	3,652	百万円
勤務費用	182		180	
利息費用	39		47	
数理計算上の差異の 発生額	79		207	
退職給付の支払額	300		236	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	226		-	
退職給付債務の期末残高	3,652		3,437	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,425	百万円	2,492	百万円
期待運用収益	43		44	
数理計算上の差異の 発生額	227		62	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	204		116	
退職給付制度終了に伴う 調整額	-		8	
年金資産の期末残高	2,492		2,350	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期		第40期	
	(2024年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	
積立型制度の 退職給付債務	2,250	百万円	2,018	百万円
年金資産	2,492		2,350	
	242		332	
非積立型制度の退職給付債務	1,401		1,418	
未積立退職給付債務	1,159		1,086	
未認識数理計算上の差異	558		660	
未認識過去勤務費用	157		92	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	
退職給付引当金	1,608		1,654	
前払年金費用	47		-	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
勤務費用	182	百万円	180	百万円

利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の 費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65
退職給付制度の統合に係る 調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る 退職給付費用	251	204

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296

繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290
繰延税金負債		
前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343

固定資産

有形固定資産

建物	1	2,673
器具備品	1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045

無形固定資産

ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597

投資その他の資産

投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417

固定資産合計

固定資産合計		27,060
--------	--	--------

資産合計

92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日

至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37
投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787

中間純利益

7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
（2025年9月30日現在）

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第41期中間会計期間
（自 2025年4月1日
至 2025年9月30日）

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内

512百万円

1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2025年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二長野銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	125,966 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡中央銀行	4,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
京都信用金庫	11,413 百万円	金融業務を営んでいます。
労働金庫連合会	160,000 百万円	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

阿波証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんTT証券株式会社	1,001 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
京銀証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
広田証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

京都信用金庫および労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。(2025年6月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2025年12月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株

比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月25日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて8資産均等バランスの2025年6月26日から2025年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたて8資産均等バランスの2025年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月26日から2025年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。